

労働基準広報 2023 No.2128

3/21

CONTENTS

特集 中小労災共済法 ②監督・共済募集等 ————— 8

共済募集は共済団体の社員や一定要件を満たす共済代理店の銀行等に限定

(編集部)

● 新型コロナ関連の緊急法律相談《第30回》— 20
退職の意思表示の無効・取消し、フラン
チャイズ契約、パブリシティ権・肖像権
民法上の心裡留保や錯誤等により
意思表示の効力が否定される可能性も
(畔山総合法律事務所 代表弁護士 畔山亨)

● 転ばぬ先の労働法〈紛争予防の誌上ゼミ〉— 26
第63講 ウィズ・コロナ時代の労働法の論点《5》
管理職や中途採用者の解雇
能力・職種・地位を特定した雇用の
ため解雇権濫用規制は緩和傾向だが
(北海学園大学法学部教授・弁護士 浅野高宏)

● 連載 労働スクランブル 第439回 ——— 46
暴言を受け、出勤が憂鬱になる
(労働評論家・飯田康夫)

● NEWS ————— 1

- ◆ 労働契約法制・時間法制の改正省令・告示案要綱／施行・適用期日は令和6年4月1日に
- ◆ 国民年金保険料・2月20日から／スマホアプリの電子決済による納付が利用可能に
- ◆ 第83回 中小企業退職金共済部会／上限設定などの付加退職金の新たなルールを了承
- ◆ 厚労省・第14次労働災害防止計画／死亡5%以上減少させ死傷は令和8年までに減少
- ◆ 来年3月高卒者の採用選考期日／企業の学校への求人申込と学校訪問7月1日開始

ほか

- 労務資料 令和4年 就労条件総合調査結果②
～労働時間制度②～ ————— 41
- わたしの監督雑感 ————— 54
滋賀・東近江労働基準監督署長 足立育弘
- 今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

- | | | | |
|-------|--------------------------------|----------|----------|
| 労働基準法 | 〔月の途中で本社から支社に異動〕月60時間超の時間外の計算は | ————— 48 | 弁護士・平田健二 |
| 労働基準法 | 〔退職予定者が年休の買い上げを希望〕会社に応じる義務あるか | ————— 50 | 弁護士・新弘江 |
| 募集・採用 | 〔今年4月に入社の新入社員〕宗教や副業の状況など確認したい | ————— 52 | 弁護士・小川和晃 |